



第6章 障がい福祉計画

第6章 障がい福祉計画



■ 6-1 成果目標

1. 目標値設定

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、平成32年度末までに、平成29年3月31日時点の全施設入所者数105人の4%にあたる4人の地域生活移行を目指します。

	数値	備 考
現入所者数(A)	105 人	平成28年度末 (H29. 3. 31現在) の入所者数
目標年度入所者数(B)	101 人	平成32年度末の見込み
削減見込目標値(C)	4 人 4%	(C) = (A) - (B) = (E) - (D) の値 (国指針：目標 2 %以上削減)
新規入所者数(D)	6 人	平成30年～平成32年度末までの新規入所者の見込
退所者数(E)	10 人	平成30年～平成32年度末までの退所者の見込
地域移行目標数(F)	4 人 4%	(E) のうち、地域移行目標者 (国指針：目標 9 %以上移行)

〈削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠（考え方）〉

- ・施設入所者は、現状としてなかなか削減できない状況にあり、第5期計画の削減数は4人（平成30年度0人、31年度2人、32年度2人）を目標とします。
- ・地域移行者数は、地域移行支援のサービス利用による移行者数を3人（各年1人ずつ）、その他の移行者数を1人とし、計4人を地域移行の目標とします。
地域移行についての目標数が国が示している指針より大幅に下回っています。現時点では、国指針による目標達成が厳しい状況ですが、第5期計画期間中に、医療関係者やサービス事業所等の連携を図り、地域移行推進の環境を整備していきます。

〈施設入所者の地域生活への移行に係る方策〉

- ・医療関係者やサービス事業所等関係者による意見・情報交換できる場を設け、連携を図ることにより積極的に地域移行できる体制を整えます。
- ・地域移行支援のサービス利用推進を図ります。
- ・グループホームの整備や居住サポート事業の充実・周知により、住まいの確保を図ります。
- ・地域生活では、地域住民の障がい者に対する理解・協力が不可欠であるため、障がい者に関する啓発活動も推進します。

(2) 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、平成 32 年度には、平成 28 年度の年間実績(5人)の 1.6 倍にあたる 8 人の移行を目指します。

就労移行支援事業の利用者について、平成 32 年度には、平成 28 年度末の年間実績(26人)の 1.15 倍にあたる 30 人の利用を目指します。

就労移行支援事業所の就労移行率について、平成 32 年度には就労移行率 3 割以上の事業所数 1 ヲ所(市内事業所の 25.00%)を目指します。

① 福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
平成28年度の年間一般就労移行者数	5人	平成28年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
目標年度(平成32年度)における年間一般就労移行者数	8人 1.6倍	平成32年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数(国指針:平成28年度実績の1.5倍以上)

② 平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者数

	数値	備 考
平成28年度末の就労移行支援事業所の利用者数	26人	平成28年度末の就労移行支援事業所の利用者数
目標年度(平成32年度末)における障害者就労移行支援事業所の利用者数	30人 1.15倍	平成32年度末の障害者就労移行支援事業所の利用者数(国指針:平成28年度末の2割以上(20%以上)の増加)

③ 平成 32 年度末における糸満市内の就労移行支援事業所の就労移行率

	数値	備 考
平成27年度末の市内就労移行支援事業所の事業所数	4カ所	平成27年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数(県提供資料から転記)
平成27年度末の市内就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業所数	0カ所 0.00%	平成27年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数(県提供資料から転記)
平成32年度末の市内就労移行支援事業所数(見込み)	4カ所	平成32年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数 ・増加の見込みがある場合、平成27年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、平成27年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
平成32年度末の市内就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業所数	1カ所 25.00%	国指針:平成32年度末の市内障害者就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業者が全体の5割以上

〈① 福祉施設から一般就労への移行者数設定の根拠(考え方)〉

- ・平成 28 年度の一般就労移行者数 5 人に加え、就労移行支援のサービス利用者で一般就労に移行する者が 3 人増加すると見込み、計 8 人を目標とします。

〈②平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者数設定の根拠（考え方）〉

- ・平成 29 年度の実績見込数 21 人から各年 3 人増、3 か年で 9 人増と見込み、計 30 人を目標とします。

〈③平成 32 年度末における就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所数の設定根拠（考え方）〉

- ・就労移行支援を実施している市内 4 事業所のうち、就労移行率 3 割以上の事業所は 0 か所であるため、第 5 期計画では 1 か所を目標とします。
- ・平成 27 年度の利用者が 28 人、事業所数が 4 か所であり、1 事業所あたり 7 人が利用している計算となります。就労移行率 3 割以上を達成するためには、市内の 1 事業所で 2 人（2.1 人）が就労移行することが目標となります。

〈一般就労への移行及び就労移行支援事業所からの就労移行増に係る方策〉

- ・市内の就労支援事業所や就労継続支援事業所と企業が情報提供・共有の場を設け、障がい者雇用について意見交換し、求められる人材の把握及び企業への情報発信などを図ります。このため商工会等との連携強化を図ります。
- ・就労移行支援事業所において、一般就労に必要な知識の取得や能力の向上のために必要な訓練などをおこない、求職活動に関する支援も行います。
- ・就労移行支援の利用促進を行うほか、事業所の強化を図るため、研修機会確保や事例研究等を自立支援協議会と協力しながら行います。

④ 就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率

	数値	備 考
平成32年度支援開始時点における就労定着支援利用見込み者数	2人	平成32年度の就労定着支援事業による支援開始時点における利用者の見込み人数
平成32年度末の職場定着人数	1人 50.00%	平成32年度末の就労定着支援事業の開始から1年後(年度末)における職場定着人数 国指針:就労定着支援事業による支援を開始した時点から一年後の職場定着率を8割以上

〈職場定着率の目標達成のための方策〉

- ・新しいサービスであるため、サービスの内容等について周知広報を図ります。
- ・サービスの実施状況について事業所と情報共有しながら、課題把握や課題に対する改善について、自立支援協議会とも連携しながら検討・調整等を行います。
- ・職場や自宅等へ訪問し、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

（３）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

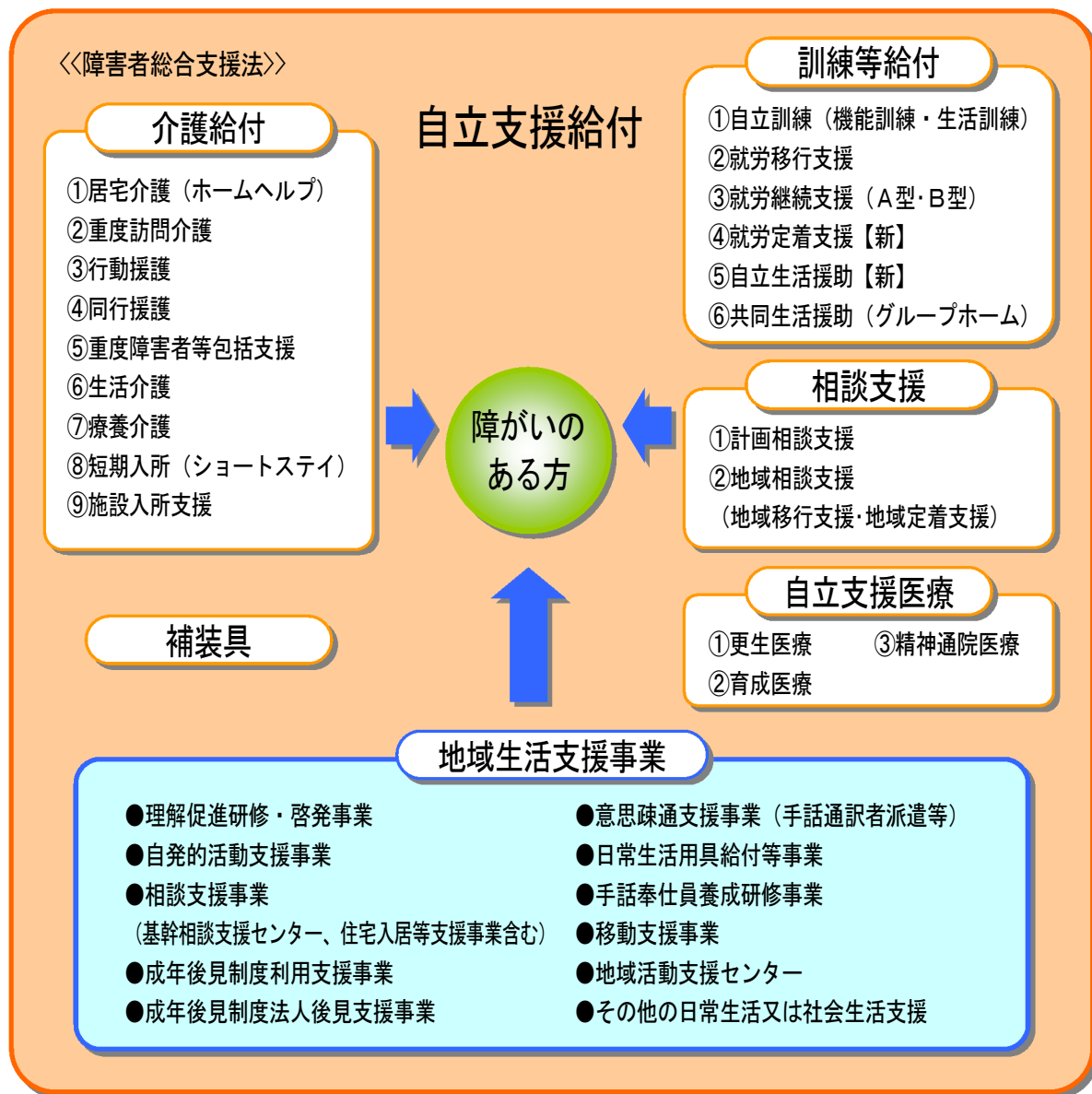
	設置方法	設置時期	備 考
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	平成30年	国指針：市町村ごとに設置。市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置であっても差し支えない。

② 設置方法の詳細

	設置方法	具体的内容
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	既存組織活用	糸満市地域自立支援協議会専門部会である「居住・地域移行部会」を活用する。



■ 6-2 障害福祉サービス等の体系



障害児通所支援＜＜児童福祉法＞＞

- 児童発達支援
- 医療型児童発達支援
- 放課後等デイサービス
- 保育所等訪問支援
- 居宅訪問型児童発達支援【新】

障害児相談支援

※障がい児の入所施設については、都道府県が実施主体です。



■ 6-3 自立支援給付サービス

1. 訪問系サービス

現在のサービス利用者数、障がい者等のニーズ、平均的な利用量等を勘案して1か月当たりの利用者数及び利用量を見込んでいます。

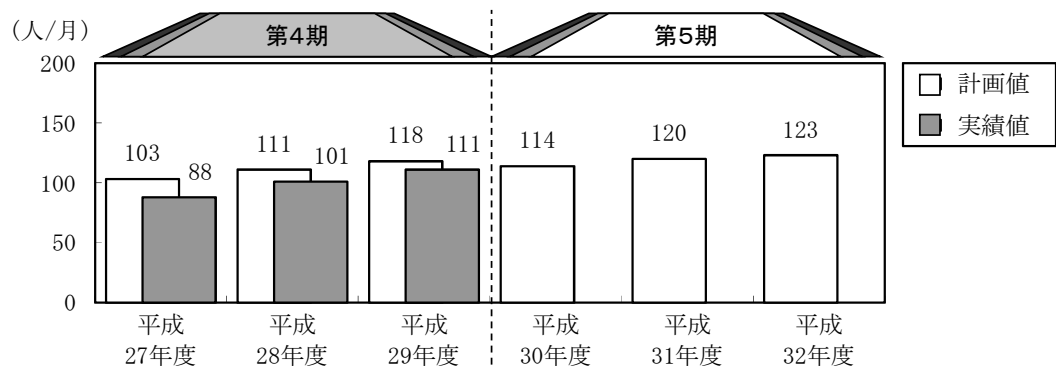
● 訪問系サービス

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	103	111	118	114	120	123
実績値	人/月	88	101	111	—	—	—
計画と実績の差		△15	△10	△7			

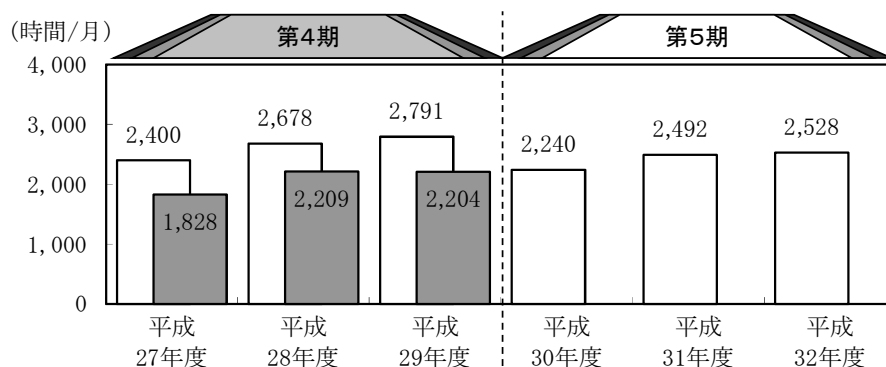
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	2,400	2,678	2,791	2,240	2,492	2,528
実績値	時間/月	1,828	2,209	2,204	—	—	—
計画と実績の差		△572	△469	△587			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。(1)～(5)の合算値

【利用者数】



【利用量】



(1) 居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者の自宅にヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。

第4期においては、利用者数はやや計画値より低く、また利用量は実績が計画値を大きく下回っています。

【見込み量の算出根拠】

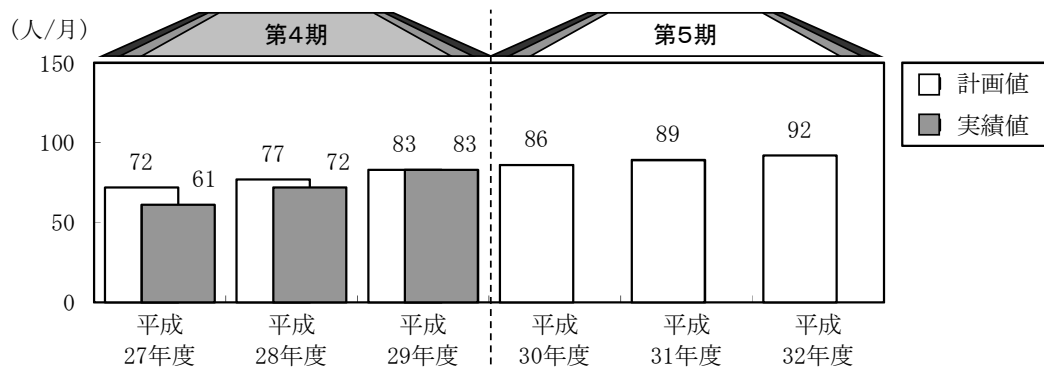
利用者の実績は増加傾向にあることから、第5期では3人増と見込んでいます。また、利用量は、一人あたり月 12 時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	72	77	83	86	89	92
実績値	人/月	61	72	83	—	—	—
計画と実績の差		△11	△5	0			

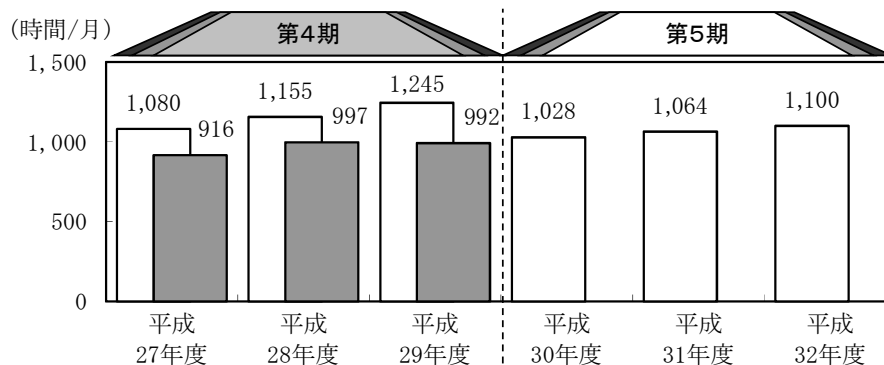
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	時間/月	1,080	1,155	1,245	1,028	1,064	1,100
実績値	時間/月	916	997	992	—	—	—
計画と実績の差		△164	△158	△253			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(2) 重度訪問介護

常時介護を必要とする重度の肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的に行います。

第4期においては、利用者数はやや計画値より低く、また利用量は計画値を大きく下回っています。

【見込み量の算出根拠】

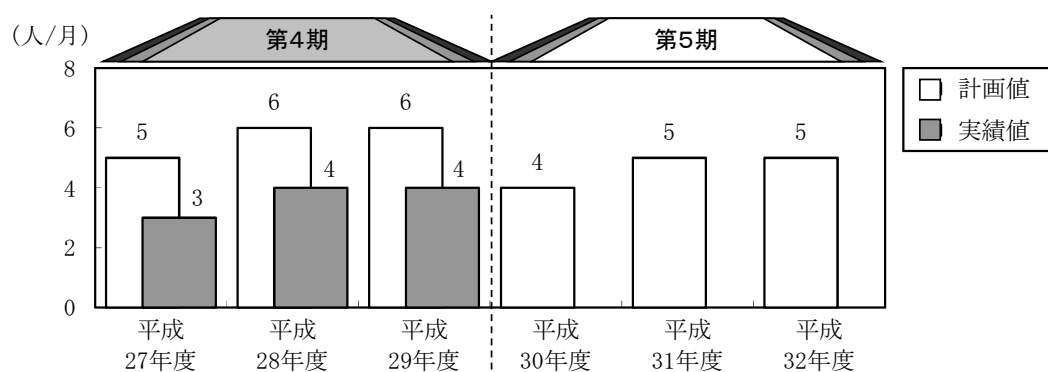
利用者実績は3か年で1人増となっています。第5期でも同様の増加とし、平成32年で5人と見込んでいます。利用量は、一人あたり月181時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	5	6	6	4	5	5
実績値	人/月	3	4	4	—	—	—
計画と実績の差		△2	△2	△2			

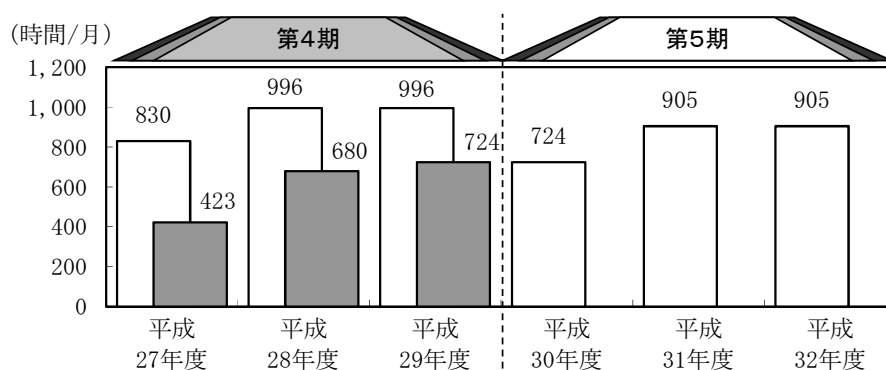
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	830	996	996	724	905	905
実績値	時間/月	423	680	724	—	—	—
計画と実績の差		△408	△317	△272			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(3) 行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じうる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。

第4期においては、利用者数、利用量とも実績が計画を下回っており、また利用量は減少傾向で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

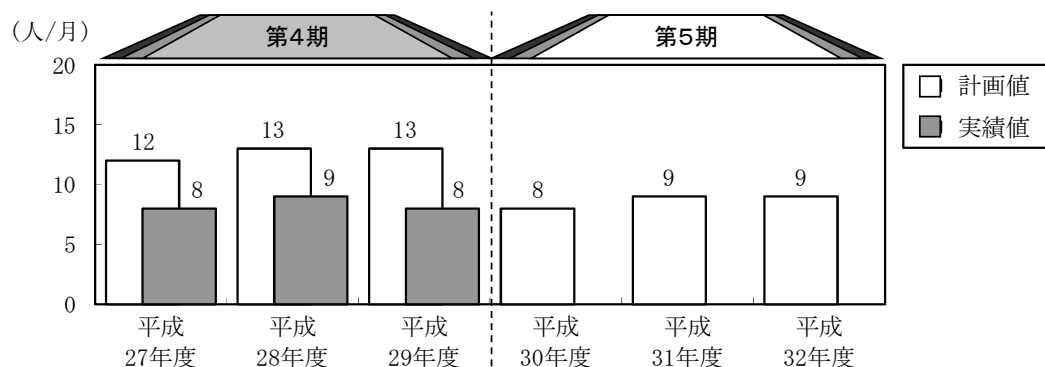
利用者実績は横ばいで推移しており、第5期もこれを勘案して平成32年は9人の利用と見込んでいます。利用量は、一人あたり月9時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	12	13	13	8	9	9
実績値	人/月	8	9	8	—	—	—
計画と実績の差		△4	△4	△5			

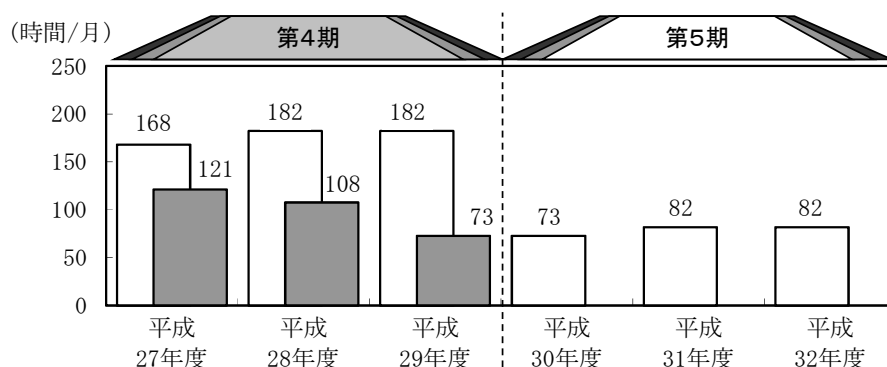
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	168	182	182	73	82	82
実績値	時間/月	121	108	73	—	—	—
計画と実績の差		△47	△75	△110			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(4) 同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。

第4期においては、利用者数はほぼ計画通りであり、横ばいで推移しています。利用量は実績が計画値を上回っております。

【見込み量の算出根拠】

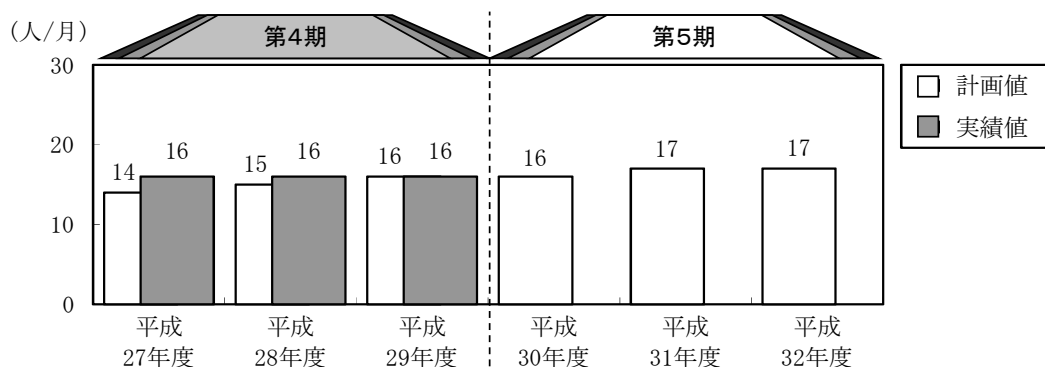
利用者実績は横ばいで推移しており、これを勘案して第5期では平成32年に17人の利用を見込んでいます。利用量は、一人あたり月26時間利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	14	15	16	16	17	17
実績値	人/月	16	16	16	—	—	—
計画と実績の差		2	1	0			

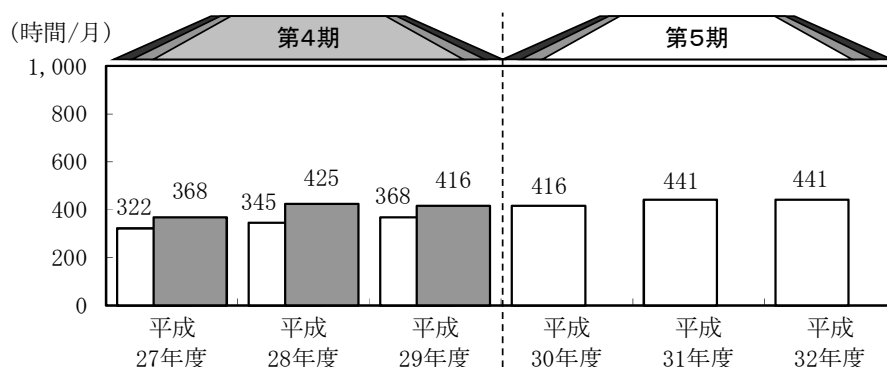
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	322	345	368	416	441	441
実績値	時間/月	368	425	416	—	—	—
計画と実績の差		46	80	48			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(5) 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障がい者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。

平成 29 年度現在、県内には事業所がないため、利用実績は 0 人となっています。

【見込み量の算出根拠】

第5期では、いろいろなサービスを組み合わせて利用することによって同等のサービスを提供していく予定であり、本サービスの見込みは0人としています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

2. 日中活動系サービス

(1) 生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。

第4期の利用実績は、ほぼ計画通りです。また、利用者数は微増、利用量は微減傾向で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

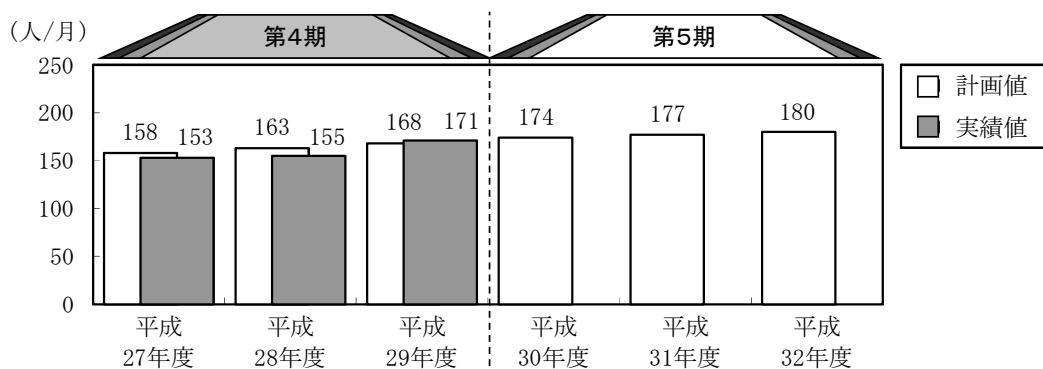
利用者実績は微増で推移しており、第5期では実績に基づき、年3人ずつ増加と見込んでいます。利用量は、一人あたり月18日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	158	163	168	174	177	180
実績値	人/月	153	155	171	—	—	—
計画と実績の差		△5	△8	3			

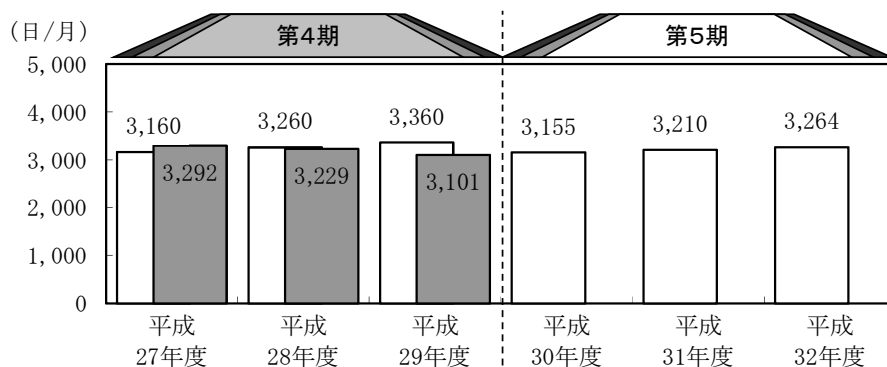
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	3,160	3,260	3,360	3,155	3,210	3,264
実績値	日/月	3,292	3,229	3,101	—	—	—
計画と実績の差		132	△31	△259			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(2) 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。

第4期では計画値は横ばいで見込んでいましたが、実績は増加で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

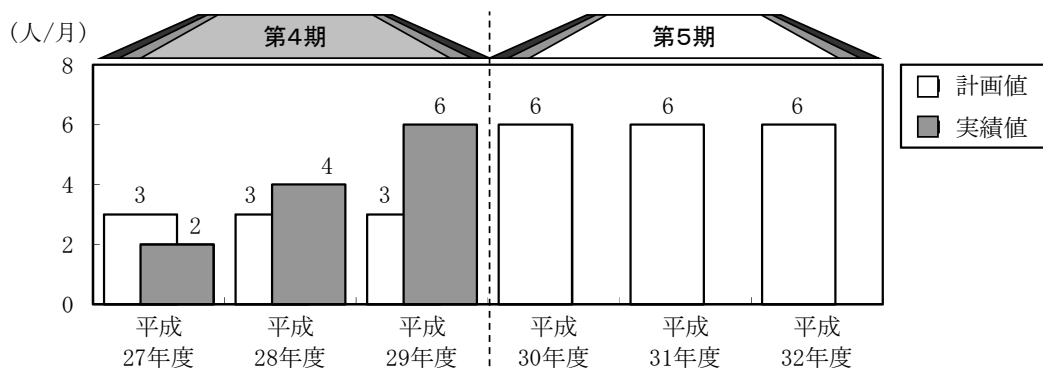
利用実績は増加で推移していますが、第5期では平成 29 年の実績に基づき、横ばいになると見込んでいます。利用量は一人あたり月 15.5 日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	3	3	3	6	6	6
実績値	人/月	2	4	6	—	—	—
計画と実績の差		△1	1	3			

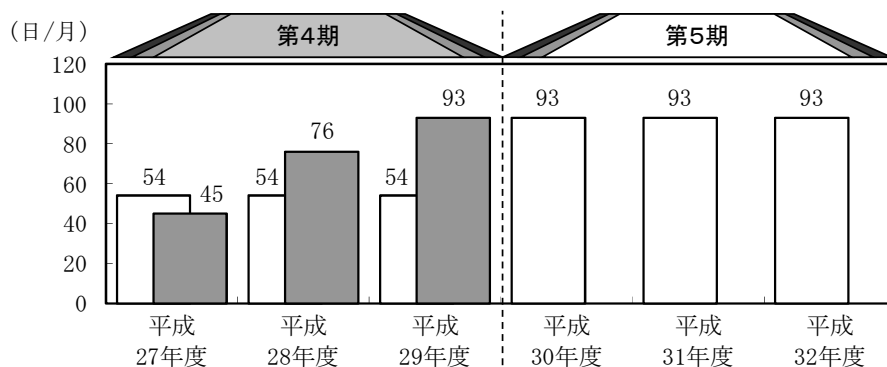
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	日/月	54	54	54	93	93	93
実績値	日/月	45	76	93	—	—	—
計画と実績の差		△9	22	39			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(3) 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。

第4期では計画値に比べて実績が上回っています。

【見込み量の算出根拠】

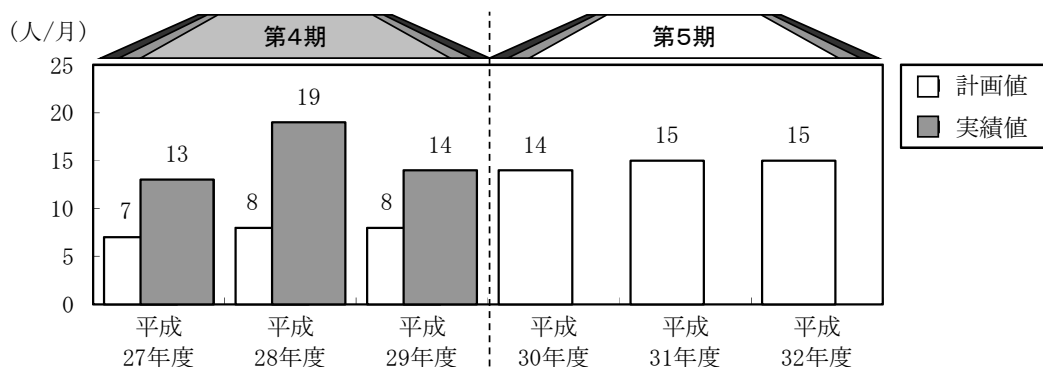
利用実績は増減を繰り返す推移となっており、第5期では平成 29 年の実績に基づいて、概ね横ばいで設定しています。利用量は、一人あたり月 16 日程度利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	7	8	8	14	15	15
実績値	人/月	13	19	14	—	—	—
計画と実績の差		6	11	6			

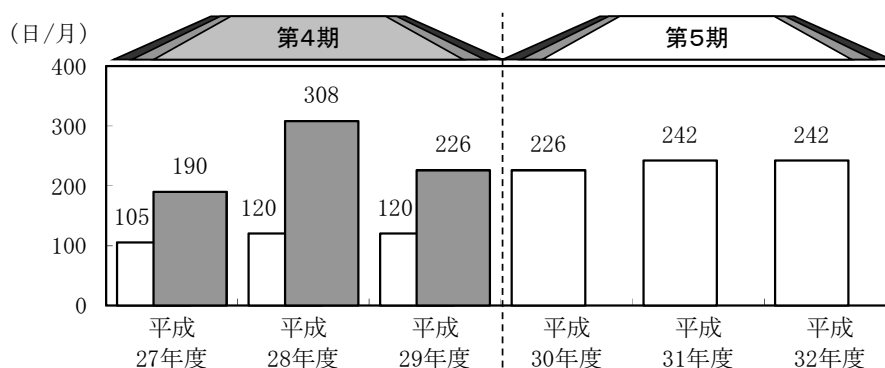
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	日/月	105	120	120	226	242	242
実績値	日/月	190	308	226	—	—	—
計画と実績の差		85	188	106			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(4) 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。

第4期の実績値は、計画を大幅に下回っており、また概ね減少する傾向が見られます。

【見込み量の算出根拠】

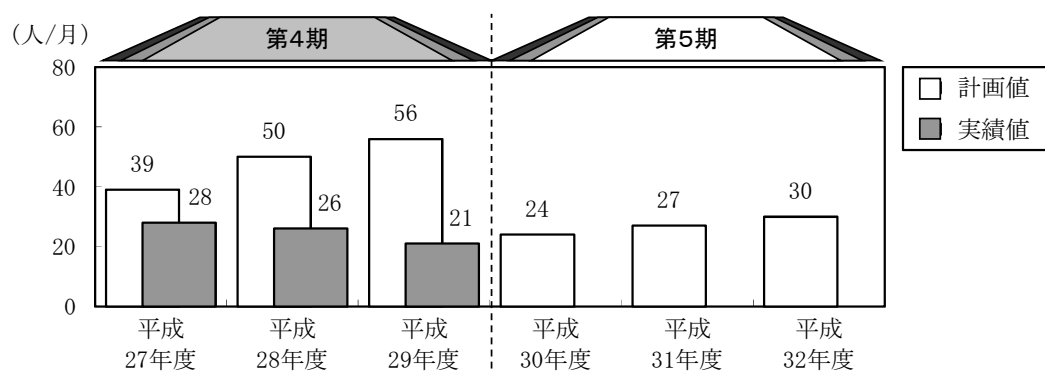
利用実績は減少で推移していますが、平成 30 年度から「就労定着支援」が創設されるため、第5期の利用人数は減少ではなく3人増で見込んでいます。利用量は、一人あたり月 16 日利用するものとして算定しています。なお、就労移行支援からの就労移行者数は、平成 28 年度で 1 人と非常に低くなっています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	39	50	56	24	27	30
実績値	人/月	28	26	21	—	—	—
計画と実績の差		△11	△24	△35			

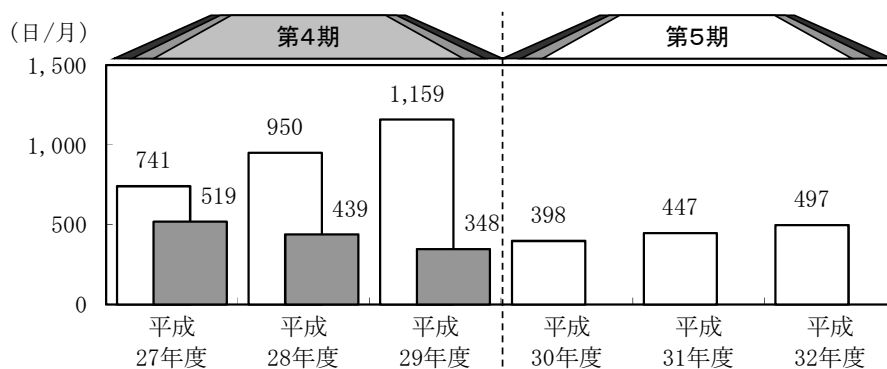
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	日/月	741	950	1,159	398	447	497
実績値	日/月	519	439	348	—	—	—
計画と実績の差		△222	△511	△811			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(5) 就労継続支援（A型）

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

第4期の利用実績は計画値を大きく上回っており、また各年増加で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

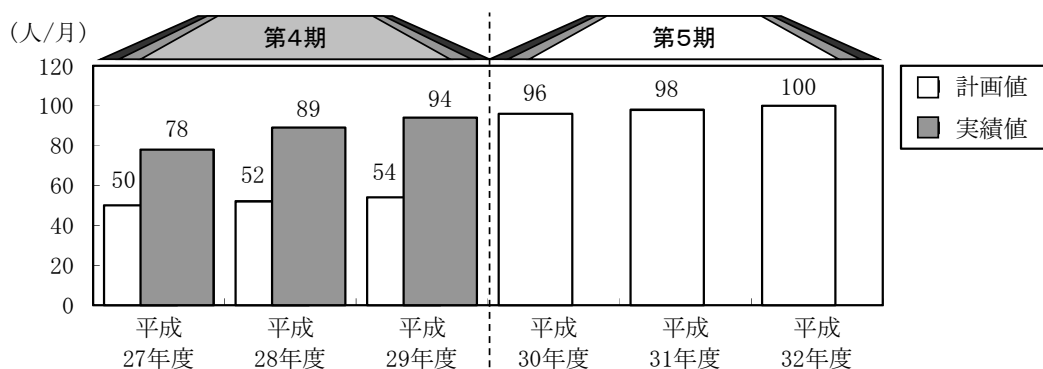
利用実績は増加で推移しております。第5期の利用人数は、市内事業所数はあまり増加しないと見込み、各年2人増としています。利用量は、一人あたり月18日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	50	52	54	96	98	100
実績値	人/月	78	89	94	—	—	—
計画と実績の差		28	37	40			

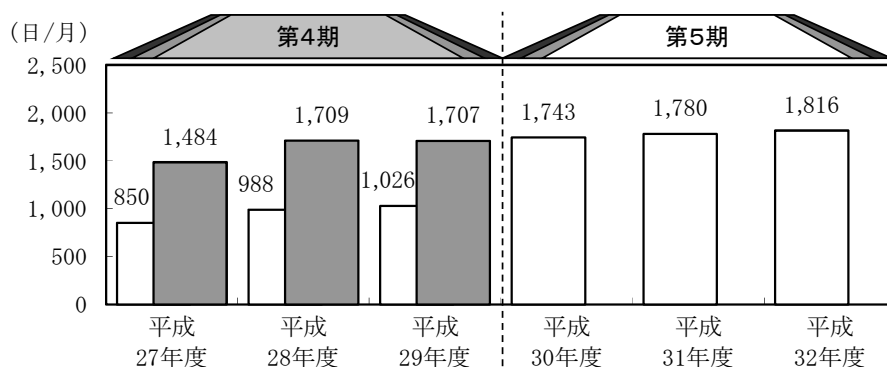
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	850	988	1,026	1,743	1,780	1,816
実績値	日/月	1,484	1,709	1,707	—	—	—
計画と実績の差		634	721	681			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(6) 就労継続支援（B型）

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

第4期の利用実績は、平成 28 年度と 29 年度では計画値を上回っており、また増加で推移しています。

【見込み量の算出根拠】

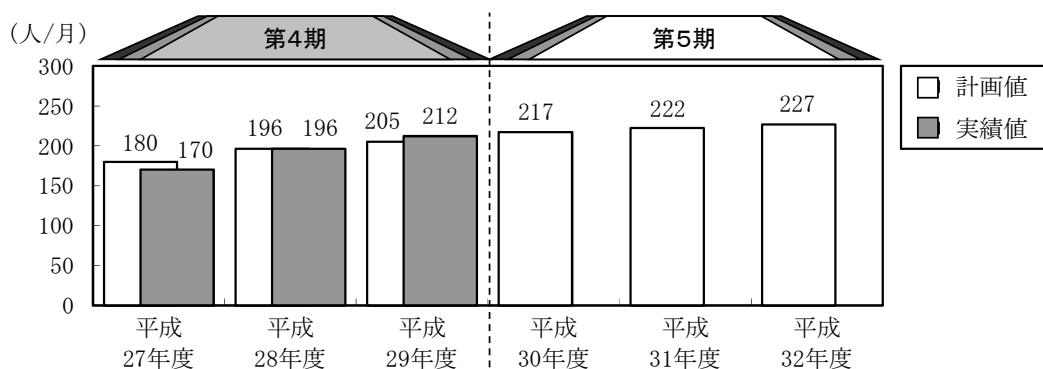
利用者実績は増加で推移しており、第5期では各年 5 人増と見込んでいます。利用量は、一人あたり月 18 日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	180	196	205	217	222	227
実績値	人/月	170	196	212	—	—	—
計画と実績の差		△10	0	7			

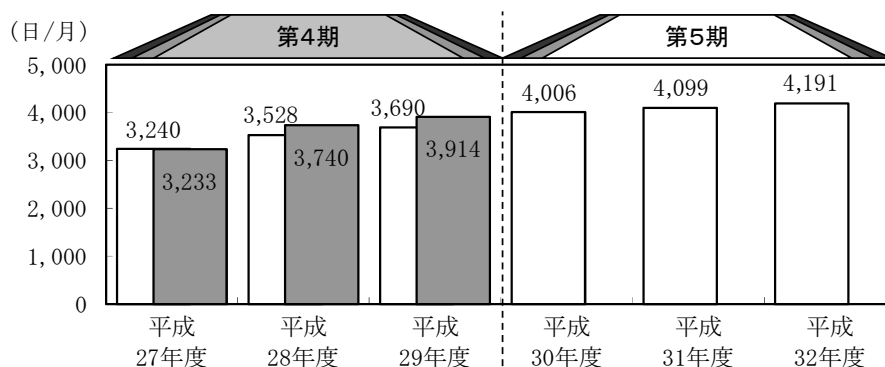
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	日/月	3,240	3,528	3,690	4,006	4,099	4,191
実績値	日/月	3,233	3,740	3,914	—	—	—
計画と実績の差		△7	212	224			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



(7) 就労定着支援【新】

就労定着支援は第5期計画より新しく導入されたサービスです。一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

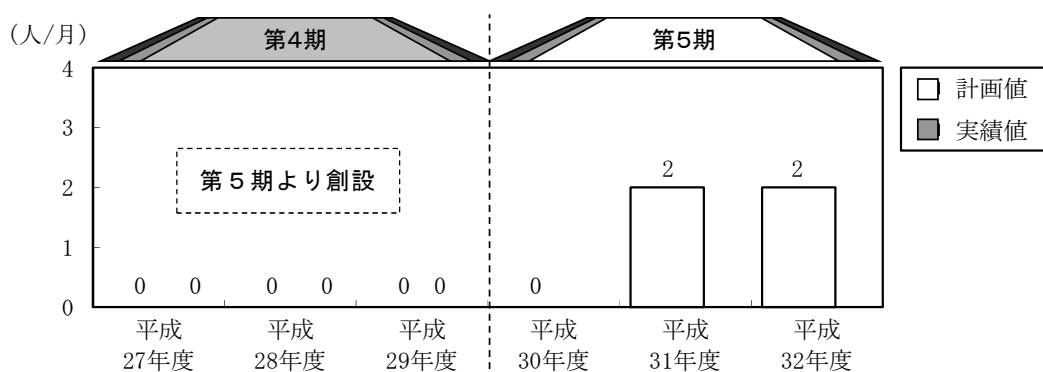
【見込み量の算出根拠】

就労定着支援のサービス開始に向けて準備を進め、2年目ごろから開始することで見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	0	2	2
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(8) 療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。

第4期の利用実績は、微増傾向で推移しており、平成28年度と29年度はわずかに計画値を上回っています。

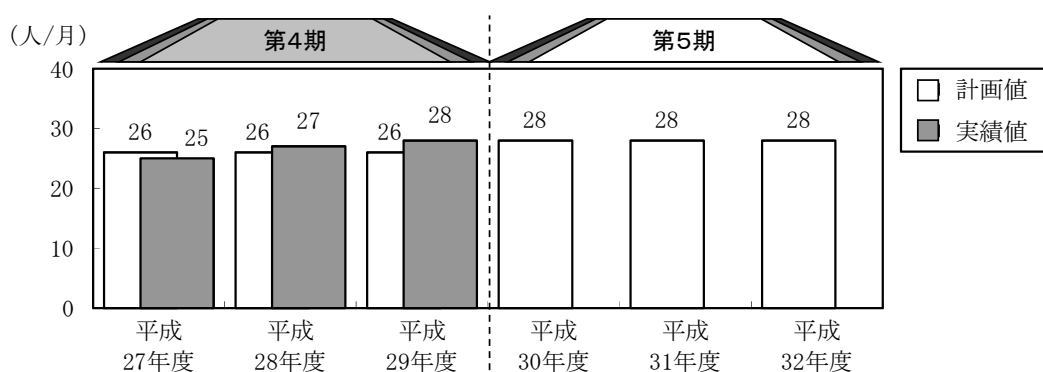
【見込み量の算出根拠】

利用者数は微増で推移していますが、第5期の利用者数は平成29年の実績を維持するものとして、横ばいで算定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	26	26	26	28	28	28
実績値	人/月	25	27	28	—	—	—
計画と実績の差		△1	1	2			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(9) 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含めて、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

第4期の利用者実績は概ね計画通りですが、利用量は実績が計画値を下回って推移しています。

【見込み量の算出根拠】

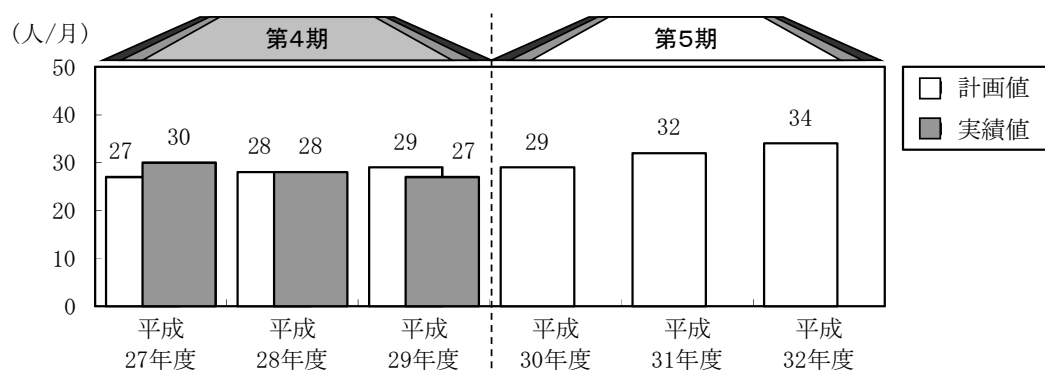
利用者数の実績は、微減で推移していますが、第5期は平成 29 年度の実績に基づきながら、やや増加するものとして見込んでいます。利用量は、一人あたり月 6 日利用するものとして算定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	27	28	29	29	32	34
実績値	人/月	30	28	27	—	—	—
計画と実績の差		3	0	△2			

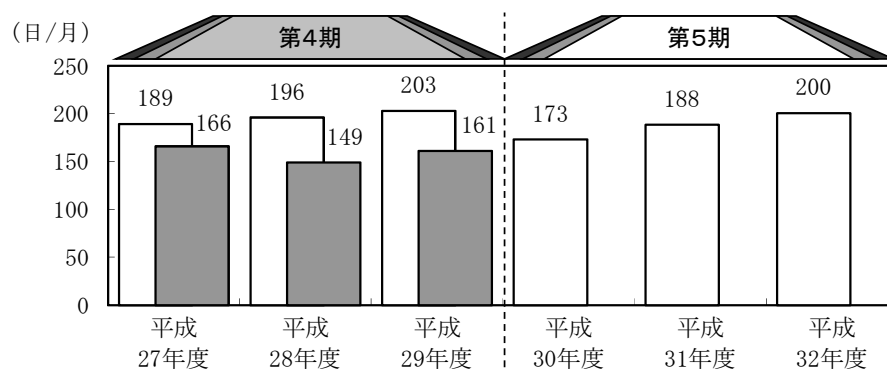
利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	日/月	189	196	203	173	188	200
実績値	日/月	166	149	161	—	—	—
計画と実績の差		△23	△47	△42			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



3. 居住系サービス

(1) 自立生活援助【新】

自立生活援助は、第5期計画より新しく導入されたサービスです。障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

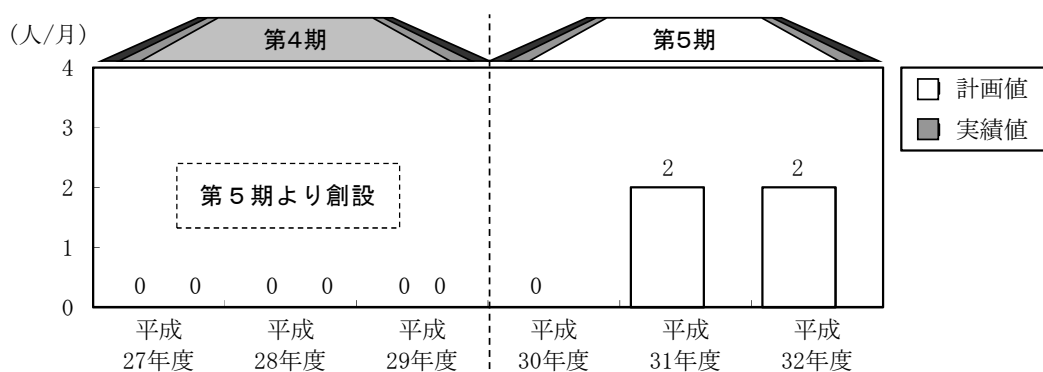
【見込み量の算出根拠】

第5期は、自立生活援助サービス開始に向けて準備を進め、平成31年度から開始する見込みで設定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	0	2	2
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(2) 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。

第4期の実績は、計画値を上回っており、平成28年度、29年度は60人程度が利用しています。

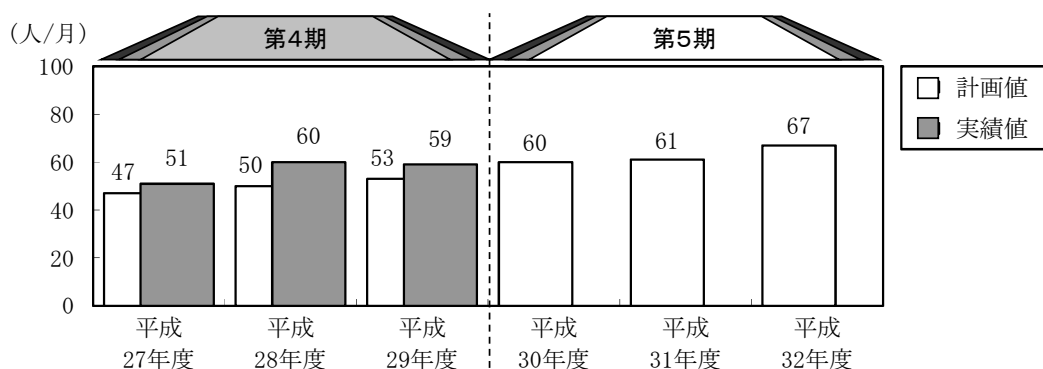
【見込み量の算出根拠】

第5期は、平成30年度と31年度に各年1人増加で見込んだほか、地域移行する障がい者の住まいの確保を図るため、平成32年度にグループホーム1か所（6人分）の整備を行います。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	47	50	53	60	61	67
実績値	人/月	51	60	59	—	—	—
計画と実績の差		4	10	6			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(3) 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。

第4期の実績では、やや計画値を上回っていますが、人数は減少傾向で推移しています。第4期の入所者削減目標は96人となっていますが、実績は105人でとどまっています。

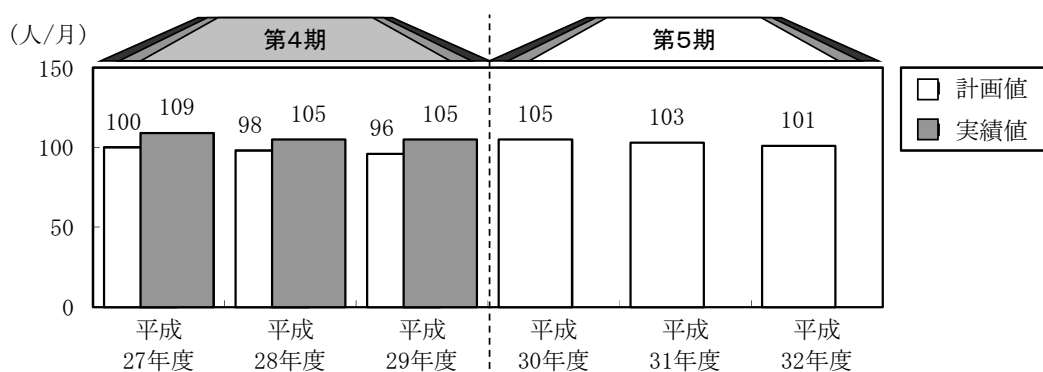
【見込み量の算出根拠】

利用者の実績は減少傾向となっていることから、この傾向を勘案し、地域移行に向けて各年2人ずつ減として見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	100	98	96	105	103	101
実績値	人/月	109	105	105	—	—	—
計画と実績の差		9	7	9			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



4. 相談支援

(1) 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス利用計画」の作成を行います。

第4期では、平成27年度と28年度は計画値を大きく下回っていますが、29年度ではほぼ計画通りとなっています。

計画相談の事業所数は、平成28年度に1か所閉鎖しましたが、平成29年度に3か所増加しており、前年度より多くの計画相談に対応できています。

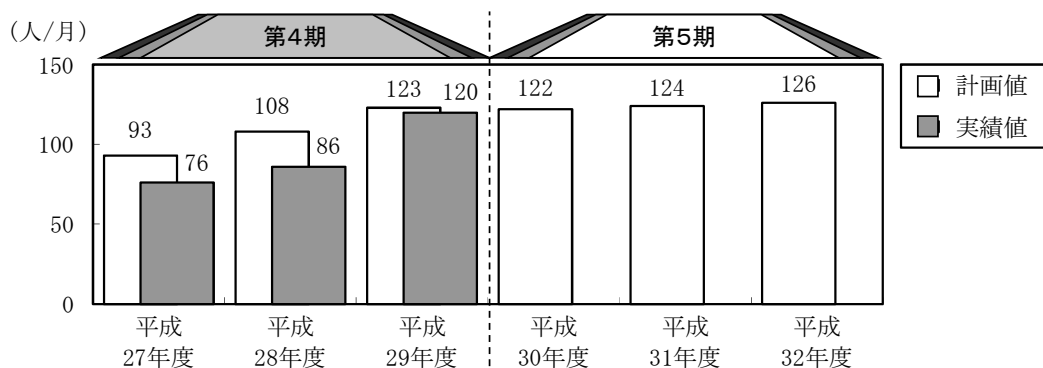
【見込み量の算出根拠】

第5期は、平成29年度の利用者実績に基づきながら、サービス利用者増に伴い各年2人ずつ増加で見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	93	108	123	122	124	126
実績値	人/月	76	86	120	—	—	—
計画と実績の差		△17	△22	△3			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(2) 地域移行支援

障害者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。市内には2事業所があります。

第4期では、平成29年度に1人の実績があるのみであり、またこの実績は市外事業所の利用となっています。

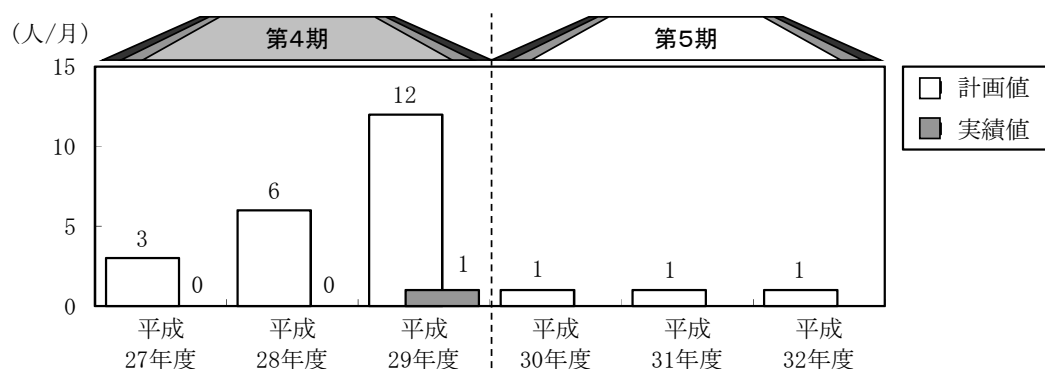
【見込み量の算出根拠】

利用実績が非常に低くなっており、第5期については、平成29年度の利用者数を横ばいとして見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	3	6	12	1	1	1
実績値	人/月	0	0	1	—	—	—
計画と実績の差		△3	△6	△11			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



(3) 地域定着支援

居宅で一人暮らししている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。

第4期では利用実績が0人となっています。

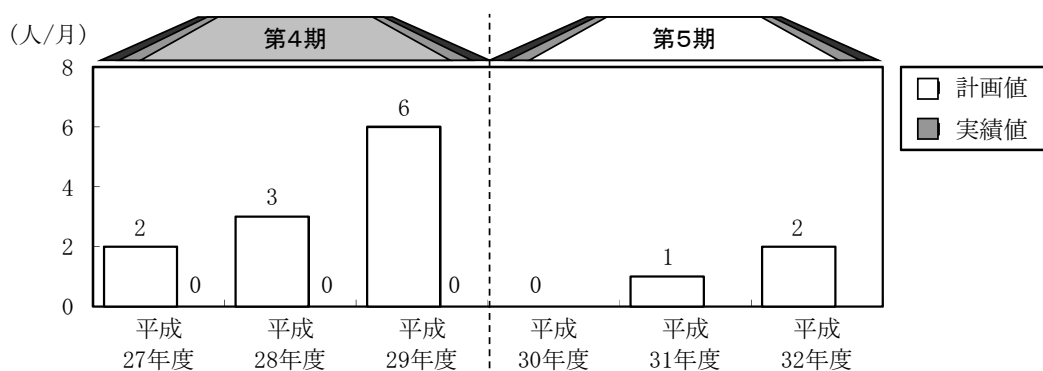
【見込み量の算出根拠】

現状利用実績がないことを踏まえながら、第5期の2年目からサービス開始として見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	2	3	6	0	1	2
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△2	△3	△6			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【自立支援給付サービス等一覧】

			単位	実績			見込み		
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)	利用者	人/月	61	72	83	86	89	92
		利用量	時間/月	916	997	992	1,028	1,064	1,100
	重度訪問介護	利用者	人/月	3	4	4	4	5	5
		利用量	時間/月	423	680	724	724	905	905
	行動援護	利用者	人/月	8	9	8	8	9	9
		利用量	時間/月	121	108	73	73	82	82
	同行援護	利用者	人/月	16	16	16	16	17	17
		利用量	時間/月	368	425	416	416	441	441
日中活動系	生活介護	利用者	人/月	153	155	171	174	177	180
		利用量	日/月	3,292	3,229	3,101	3,155	3,210	3,264
	自立訓練 (機能訓練)	利用者	人/月	2	4	6	6	6	6
		利用量	日/月	45	76	93	93	93	93
	自立訓練 (生活訓練)	利用者	人/月	13	19	14	14	15	15
		利用量	日/月	190	308	226	226	242	242
	就労移行支援	利用者	人/月	28	26	21	24	27	30
		利用量	日/月	519	439	348	398	447	497
	就労継続支援 (A型)	利用者	人/月	78	89	94	96	98	100
		利用量	日/月	1,484	1,709	1,707	1,743	1,780	1,816
	就労継続支援 (B型)	利用者	人/月	170	196	212	217	222	227
		利用量	日/月	3,233	3,740	3,914	4,006	4,099	4,191
	就労定着支援【新】	利用者	人/月	0	0	0	0	2	2
	療養介護	利用者	人/月	25	27	28	28	28	28
居住系	短期入所 (ショートステイ)	利用者	人/月	30	28	27	29	32	34
		利用量	日/月	166	149	161	173	188	200
	自立生活援助【新】	利用者	人/月	0	0	0	0	2	2
その他	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	51	60	59	60	61	67
	施設入所支援	利用者	人/月	109	105	105	105	103	101
	計画相談支援	利用者	人/月	76	86	120	122	124	126
	地域移行支援	利用者	人/月	0	0	1	1	1	1
その他	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	0	1	2

※平成 29 年度は実績見込み

5. サービス見込量確保のための方策

第5期障がい福祉計画において、見込量に対する供給量を確保するため、サービスごとの利用状況把握を十分に行いながら、サービスの供給量が不足しないよう事業所との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質的向上を進めていくことも不可欠であるため、利用者の声を把握することに努めながら、状況に応じて事業所への指導を行うなど、質の低下を防ぎ、障がい者が安心して利用できる環境づくりに努めます。

自立生活援助や就労定着支援といった新しいサービスについては、サービス内容の周知を図るほか、事業所に対してもサービス内容や利用ニーズなどの情報提供を行い、参入促進を図ります。



■ 6－4 地域生活支援事業サービス

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

1. 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。

【実施に関する考え方】

障がいや障がい者についての理解を深めるための事業ですが、本事業は平成 25 年 4 月の障害者総合支援法改正により、新たに必須事業に盛り込まれたものです。市では、これまで計画していませんでしたが、第5期計画より取り組む方針とします。

(2) 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。

【実施に関する考え方】

障がい者やその家族、地域住民等の活動支援を行う事業ですが、本事業は平成 25 年 4 月の障害者総合支援法改正により、新たに必須事業に盛り込まれたものです。市では、これまで計画していませんでしたが、第5期計画より取り組む方針とします。

(3) 相談支援事業

(3) - 1 障害者相談支援事業

障がいのある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、地域自立支援協議会の運営等を行います。

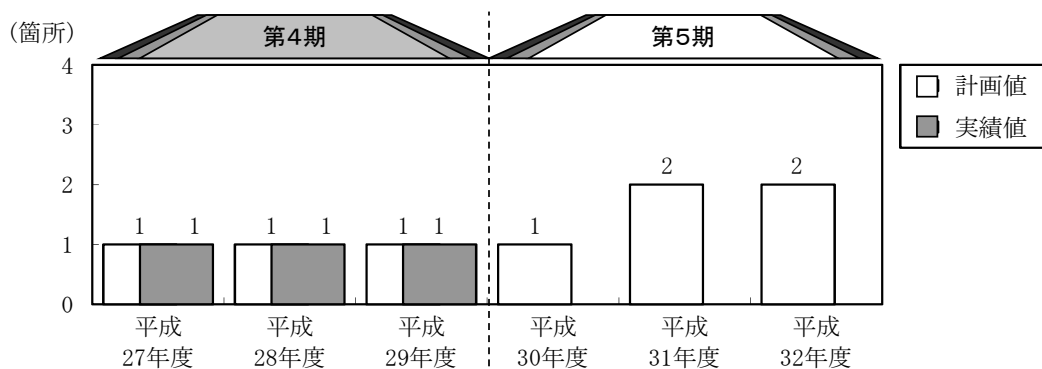
【実施に関する考え方】

第4期では委託相談支援事業所は1か所となっています。第5期においては2か所に増加することで見込んでいます。

実施箇所数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	箇所	1	1	1	1	2	2
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【実施箇所数】



(3) - 1 - 1 基幹相談支援センター

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するセンターです。

【実施に関する考え方】

第5期では委託相談支援事業所を2か所に増加することを見込んでおり、これに合わせて基幹相談支援センターの設置に努めます。

実施箇所数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	箇所	—	—	—	0	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	—	—	—	0	20	30
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(3) - 1 - 2 基幹相談支援センター等機能強化事業

実施箇所数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	箇所	—	—	—	0	1	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	—	—	—	0	20	30
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(3) - 1 - 3 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業です。

【実施に関する考え方】

第4期では利用人数が3人程度となっています。第5期においては、同程度から1人増加の4人の利用を見込んでいます。

実施箇所数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	—	—	—	3	4	4
実績値	人/年	1	3	3	—	—	—
計画と実績の差		1	3	3			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(4) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた、知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難な者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

【実施に関する考え方】

第4期では各年3人の利用となっており、第5期においても3人～4人の利用で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	1	2	4	3	4	4
実績値	人/年	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		2	1	△1			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

社会福祉法人や社団法人、NPO などの法人が成年後見人になり、判断能力が不十分な人の保護・支援を行う取り組みです。

【実施に関する考え方】

現状で法人後見を実施しているところがないため、実施に向けて進め、計画最終年に 1 か所で実施、利用人数 2 人を見込んでいます。

実施箇所数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	箇所	—	—	—	0	0	1
実績値	箇所	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/年	—	—	—	0	0	2
実績値	人/年	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

(6) 意思疎通支援事業

(6) — 1 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記者派遣事業」を実施しています。

【実施に関する考え方】

第 4 期は計画値を下回る利用状況となっていますが、第 5 期では、実績値に基づきながら、横ばいで推移すると見込んでいます。

実利用人数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/年	261	291	308	155	155	155
実績値	人/年	100	154	154	—	—	—
計画と実績の差		△161	△137	△154			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

※数値は、「手話通訳者派遣事業」「要約筆記者派遣事業」の合算。

(6)－2 手話通訳者設置事業

【実施に関する考え方】

第4期では手話通訳者は1人配置されており、第5期において同様に1人配置と見込んでいます。

実施箇所数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	箇所	—	—	—	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7) 日常生活用具給付等事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付や貸与を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

日常生活用具給付等事業の用具の種類は、以下の6つに分類されます。

種 類	内 容
①介護訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障がい者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

日常生活用具給付事業

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	1,024	1,114	1,213	894	900	911
実績値	人/年	890	883	883	—	—	—
計画と実績の差		△134	△231	△330			

※日常生活用具給付事業は、「①介護訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

(7) - 1 介護・訓練支援用具

【実施に関する考え方】

介護訓練支援用具では、第4期の5～7人程度の利用状況を踏まえて、第5期は6～7人の利用と見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	7	7	7	6	6	7
実績値	人/年	7	5	5	—	—	—
計画と実績の差		0	△2	△2			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7)－2 自立生活支援用具

【実施に関する考え方】

自立生活支援用具では、第4期の8～10人程度の利用状況を踏まえ、第5期では、9～10人程度が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	18	18	18	9	9	10
実績値	人/年	10	8	8	—	—	—
計画と実績の差		△8	△10	△10			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7)－3 在宅療養等支援用具

【実施に関する考え方】

在宅療養等支援用具では、第4期の12～13人の利用状況を踏まえ、第5期では、14～15人程度が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	8	8	8	14	14	15
実績値	人/年	12	13	13	—	—	—
計画と実績の差		4	5	5			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7)－4 情報・意思疎通支援用具

【実施に関する考え方】

情報・意思疎通支援用具では、第4期の平成28年度と29年度が各6人の利用となっていることを踏まえ、第5期では、7～8人程度が利用すると見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	8	8	8	7	7	8
実績値	人/年	12	6	6	—	—	—
計画と実績の差		4	△2	△2			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7)－5 排泄管理支援用具

【実施に関する考え方】

排泄管理支援用具は、第4期では計画値を大きく下回り、850人程度となっています。第5期では、平成29年の利用状況に基づきながら微増傾向で設定しています。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	978	1,068	1,167	856	862	868
実績値	人/年	845	850	850	—	—	—
計画と実績の差		△133	△218	△317			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

(7)－6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

【実施に関する考え方】

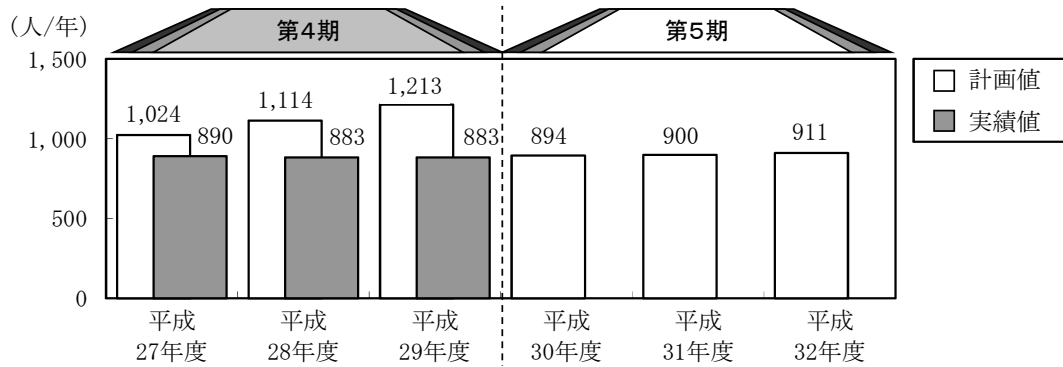
居住生活動作補助用具は、第4期では平成28年度と29年度で利用者数が1人となっており、これに合わせて第5期では各年2～3人で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	5	5	5	2	2	3
実績値	人/年	4	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△4	△4			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

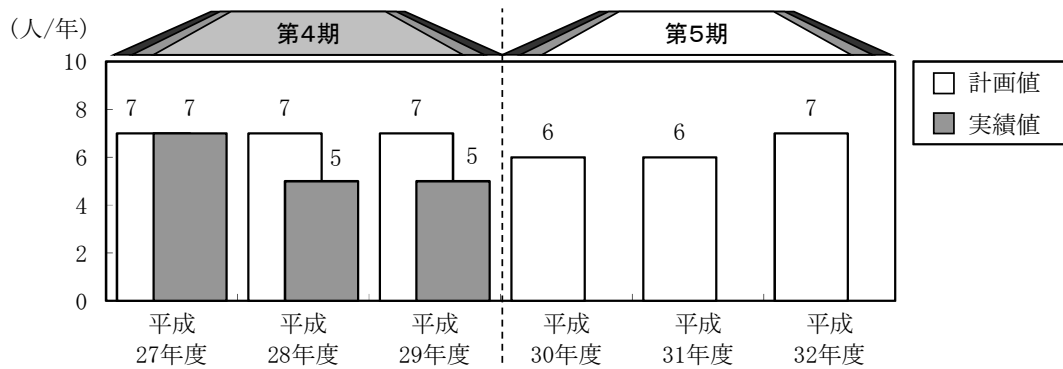
(7) 日常生活用具給付等事業

【実利用人数】



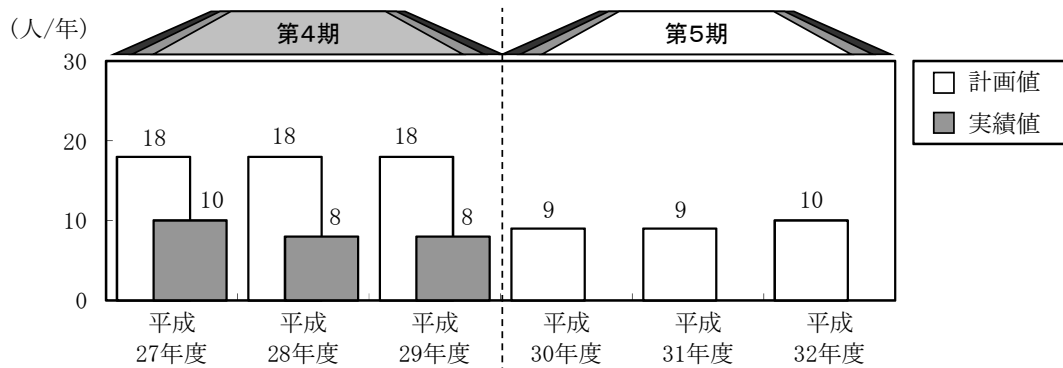
(7)-1 介護・訓練支援用具

【実利用人数】



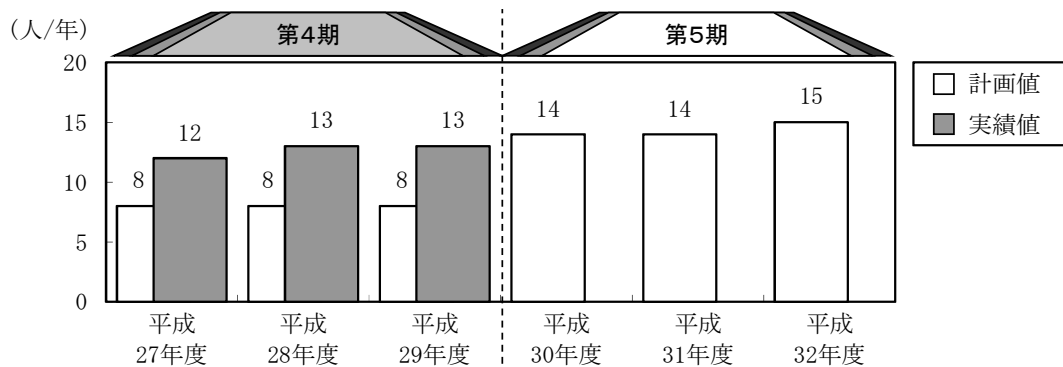
(7)-2 自立生活支援用具

【実利用人数】



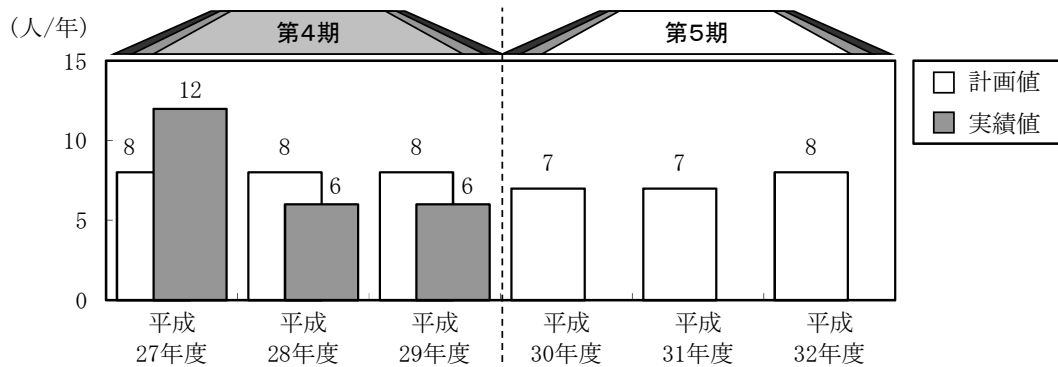
(7)-3 在宅療養等支援用具

【実利用人数】



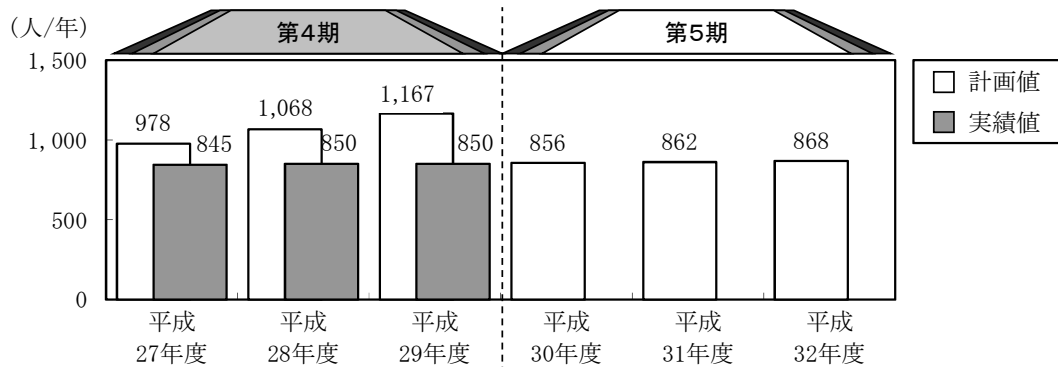
(7)-4 情報・意思疎通支援用具

【実利用人数】



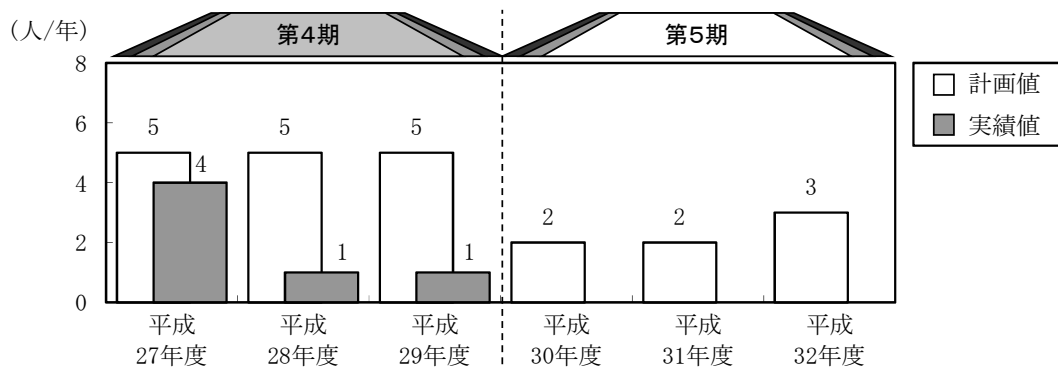
(7)-5 排泄管理支援用具

【実利用人数】



(7)-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

【実利用人数】



(8) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。

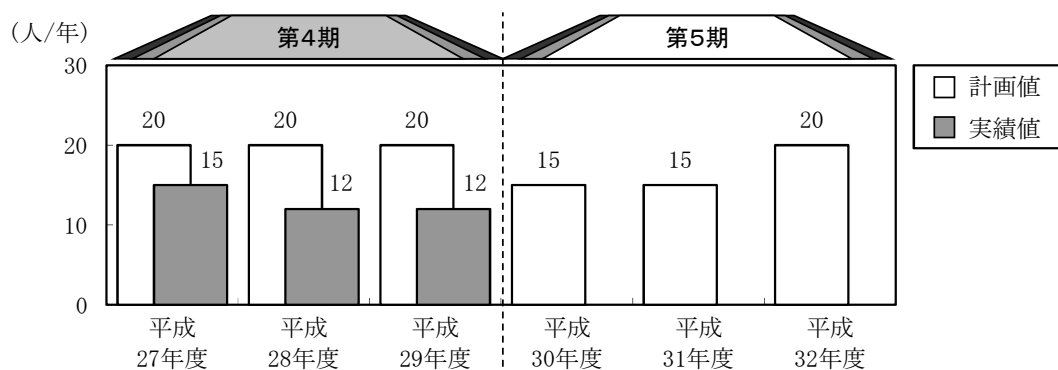
【実施に関する考え方】

第4期では12人～15人が研修修了者となっており、計画値を下回っています。第5期においては、現状を踏まえながら、15人～20人程度が利用するものと見込んでいます。

修了見込み者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	20	20	20	15	15	20
実績値	人/年	15	12	12	—	—	—
計画と実績の差		△5	△8	△8			

資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【修了見込み者数】



(9) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。

【実施に関する考え方】

第4期の計画値が高くなっていますが、これは、第3期で「車両移送型」の支援が終了したため、第4期において車両移送型を利用していた方が個別支援型に移行することで数値を見込んでいたためです。実際は見込みほどの増加がありませんでした。

第5期では、第4期の実績に基づいて25人～30人程度を見込んでいます。

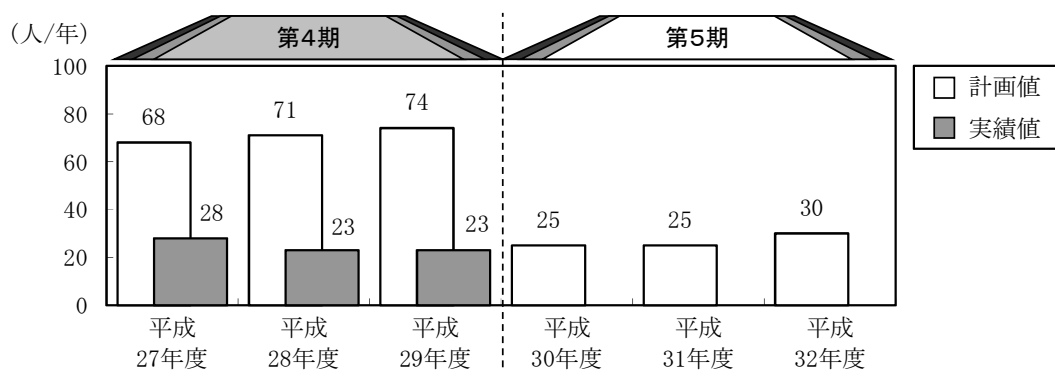
実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	68	71	74	25	25	30
実績値	人/年	28	23	23	—	—	—
計画と実績の差		△40	△48	△51			

延利用時間	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/年	3,077	3,590	4,189	1,600	1,600	1,700
実績値	時間/年	1,629	1,564	1,564	—	—	—
計画と実績の差		△1,448	△2,026	△2,625			

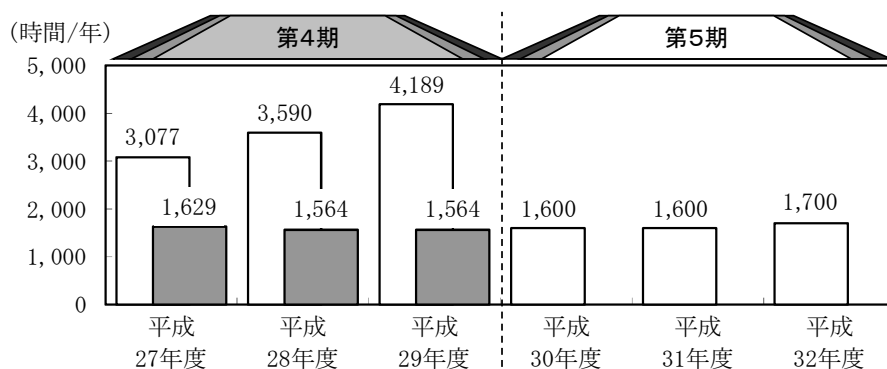
資料：社会福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

※移動支援事業は「個別支援型」を実施。「グループ支援型」と「車両移送型」は実施予定なし。

【実利用人数】



【延利用時間】



(10) 地域活動支援センター

【基礎的事業】 創作活動、生産活動、社会との交流促進等を実施する。	+	【機能強化事業】 地域活動支援センターの機能を強化する事業として次の 3 種類の事業があります。
		〔機能強化事業Ⅰ型〕 専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。
		〔機能強化事業Ⅱ型〕 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。
		〔機能強化事業Ⅲ型〕 ①地域の障がい者のための援護対策として地域の障がい者団体等が実施する通所による「小規模作業所」の実績を概ね 5 年以上有し、安定的な運営が図られている。 ② このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能。

【実施に関する考え方】

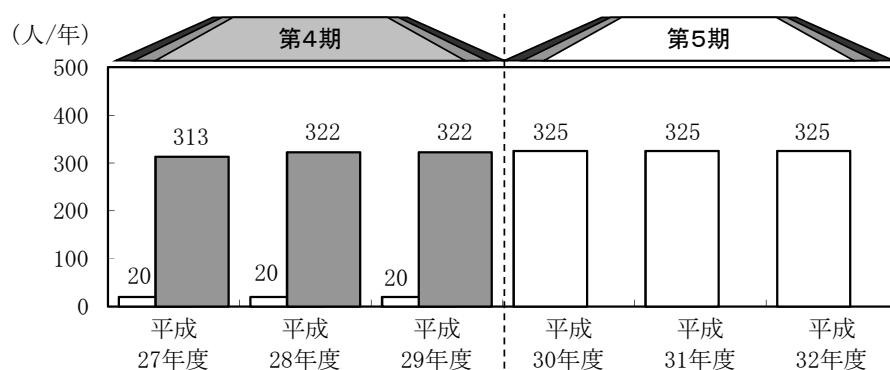
第 4 期では設置か所は現行の 1 か所となっており、第 5 期においても同様の見込みとしています。

実施箇所数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

実利用人数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/年	20	20	20	325	325	325
実績値	人/年	313	322	322	—	—	—
計画と実績の差		293	302	302			

資料：社会福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



【地域生活支援事業サービス等一覧】

		単位	実績			見込み				
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
相談支援事業										
	障害者相談支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2	2	
		基幹相談支援センター	実施箇所数	箇所	0	0	0	0	1	1
			実利用人数	人/年	0	0	0	0	20	30
	基幹相談支援センター 等機能強化事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	0	1	1	
		実利用人数	人/年	0	0	0	0	20	30	
	住宅入居等支援事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
		実利用人数	人/年	1	3	3	3	4	4	
成年後見制度利用支援事業	実利用人数	人/年	3	3	3	3	4	4		
成年後見制度法人後見支 援事業	実施箇所数	箇所	0	0	0	0	0	1		
	実利用人数	人/年	0	0	0	0	0	2		
意思疎通支援事業										
	手話通訳者・要約筆 記者派遣事業	実利用人数	人/年	100	154	154	155	155	155	
	手話通訳者設置事業	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1	
日常生活用具給付等事業	実利用人数	人/年	890	883	883	894	900	911		
	介護・訓練支援用具	実利用人数	人/年	7	5	5	6	6	7	
	自立生活支援用具	実利用人数	人/年	10	8	8	9	9	10	
	在宅療養等支援用具	実利用人数	人/年	12	13	13	14	14	15	
	情報・意志疎通支援用具	実利用人数	人/年	12	6	6	7	7	8	
	排泄管理支援用具	実利用人数	人/年	845	850	850	856	862	868	
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	実利用人数	人/年	4	1	1	2	2	3	
手話奉仕員養成研修事業	修了見込み 者数	人/年	15	12	12	15	15	20		
移動支援事業	実利用人数	人/年	28	23	23	25	25	30		
	延利用時間	時間/年	1,629	1,564	1,564	1,600	1,600	1,700		
地域活動支援センター	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	1		
	実利用人数	人/年	313	322	322	325	325	325		

